

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成23年度都道府県・指定都市別)

奈良県	啓発・広報	障害者政策推進トップフォーラムの開催	平成23年度	180	県内各界(国、県、障害者、経営者、労働者、教育等)の代表者の参加による推進会議およびその構成員も参加するフォーラムを開催する。
奈良県	生活環境	住みよい福祉のまちづくり推進事業(建築課)	平成6年度	124	障害者・高齢者等をはじめとする全ての県民が自らの意志で自由に行動し、安全で快適に生活できる地域社会の実現を目指し、「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」等に適合した建築物の福祉整備を推進する。
奈良県	生活環境	ファックス110番・メール110番(通信指令課)	ファックス:平成元年 メール:平成14年	-	聴覚、音声機能又は言語機能に障害のある方が、ファックス、携帯電話の電子メール機能及びパソコンのインターネット機能を利用して110番通報を行えるよう、ファックス受信機及び専用パソコンを警察本部通信指令課に設置し、障害のある方からの緊急通報への迅速かつ的確な対応を図る。
奈良県	生活環境	バリアフリー対応型交通安全施設整備事業(交通規制課)	昭和50年度	6,016	障害者等が安全に生活できる歩行空間作りを行うため、障害者等の利用頻度が高い交差点において、安心して道路の横断が出来るように、視覚障害者用付加装置付信号機や高齢者等感应制御信号機の設置を行う。
奈良県	生活環境	身体障害者(児)紙おむつ等支給事業(障害福祉課)	昭和48年度	2,637	常時失禁状態の寝たきり身体障害児・者の福祉の向上を図るため、紙おむつ等を支給する。
奈良県	生活環境	知事及び県議会議員選挙執行経費等(一部)(市町村振興課)	不明	3,650	段差がある箇所へのスロープの設置、視覚障害のある人に対し、点字での情報提供等、障害のある人の投票しやすい環境づくりを実施する。
奈良県	教育・育成	障害児保育受入促進事業費補助(子育て支援課)	平成20年度	34,850	障害児をより多く受け入れ、かつ、障害児に手厚いケアを実施する保育所に対し助成を行う。
奈良県	教育・育成	医療的ケア体制整備事業(学校教育課)	平成11年度	1,413	特別支援学校における医療的ケアを円滑に実施するための体制整備を図る。
奈良県	雇用・就業	障害者雇用コーディネート事業(障害福祉課)	平成23年度	147	県と障害者就労支援関係者が連携し、特別支援学校生や離職障害者の再雇用に向けた取組を検討する。
奈良県	雇用・就業	障害者農業チャレンジ推進事業(農林部企画管理室)	平成23年度	300	農業生産や販売に意欲ある障害者就労支援事業所と県が協定を結び、農業チャレンジ事業所として農業の取組みを一層促進し、障害者の自立支援を推進する。また、農家に対して障害者雇用の理解を深めてもらい、障害者の雇用を促進する。
奈良県	雇用・就業	農福連携資金利子補給事業(地域農政課)	平成23年度	709	農業分野における障害者雇用を促進するため、新たに障害者を雇用する農業者の方に対して、パイプハウスなどの農業用施設や農機具の購入費用について無利子融資を行う。
奈良県	雇用・就業	高齢者・障害者就労支援事業(長寿社会課)	平成22年度	8,800	公的職場と民間企業の間々に位置し、社会的な目的を持って、ビジネス的手法で運営される社会的企業(奈良県版「ソーシャルファーム」)について検討するとともに、企業の立ち上げを支援する。
奈良県	雇用・就業	奈良の贈り物開発・発見・創出事業(商業振興課)	平成22年度	3,000	奈良らしい、新たな贈り物の定番となる製品を試作・製造する過程において障害者授産施設と連携し、「奈良の贈り物」を創出する。
奈良県	雇用・就業	心身障害者通所援護事業(障害福祉課)	不明	5,939	在宅の心身障害者を対象に生活訓練、作業訓練等を行う福祉作業所に運営費を助成する。
奈良県	雇用・就業	特例子会社立地推進事業(障害福祉課)	平成20年度	577	特例子会社の立地を進めるため、県内に特例子会社を設立する企業等に対し、設立時に係る事務経費を助成する。

奈良県	雇用・就業	精神障害者小規模作業所運営事業 (保健予防課)	平成6年度	7,890	在宅精神障害者の生活指導や社会参加を促進する小規模作業所の運営費への市町村による助成に対して補助を行う。
奈良県	保健・医療	精神障害者医療費助成事業 (保健予防課)	平成7年度	58,008	自立支援医療(精神通院)を受けている精神障害者の1か月の窓口自己負担額について、市町村が行う助成に対し補助を行う。平成21年度から70歳以上の高齢者を対象とした。
奈良県	保健・医療	心身障害者医療費助成事業 (保険指導課)	昭和48年度	618,000	心身障害者の健康の保持と福祉の増進を図るため、心身障害者に対する医療費助成事業を実施する市町村に補助を行う。(後期高齢者医療制度の加入者を除く)
奈良県	保健・医療	重度心身障害老人等医療費助成事業 (保険指導課)	昭和58年度	432,000	心身障害者の健康の保持と福祉の増進を図るため、心身障害者に対する医療費助成事業を実施する市町村に補助を行う。(後期高齢者医療制度の加入者を対象)
奈良県	情報・コミュニケーション	高齢消費者・障害消費者被害防止情報交換会 (消費・生活安全課)	平成19年度	—	高齢者・障害者の消費者被害を防止するため、県内の高齢福祉関係団体と県関係課、県警、奈良弁護士会等(30団体)が連携し、情報の共有、高齢者・障害者の周りの方々による見守り強化等を図る。